



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 岩崎電気株式会社
 コード番号 6924 URL <https://www.iwasaki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 義剛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経営企画室長 (氏名) 池田 顕司 TEL 03-5846-9010
 定時株主総会開催予定日 2023年6月13日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 未定
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	56,532	6.3	2,975	△9.5	3,238	△6.5	198	△91.5
2022年3月期	53,185	△0.8	3,287	11.8	3,462	8.5	2,330	14.1

(注) 包括利益 2023年3月期 1,713百万円 (△40.9%) 2022年3月期 2,897百万円 (8.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	26.97	—	0.6	4.8	5.3
2022年3月期	313.01	—	7.2	5.2	6.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 2百万円 2022年3月期 △4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	68,122	34,196	50.2	4,648.81
2022年3月期	65,585	33,434	51.0	4,551.68

(参考) 自己資本 2023年3月期 34,170百万円 2022年3月期 33,416百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△2,245	△997	△685	13,257
2022年3月期	1,417	△193	△2,989	16,939

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	130.00	130.00	964	41.5	3.0
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年4月17日公表の「株式併合並びに単元株式数のための廃止及び定款の一部変更に関する臨時株主総会開催のお知らせ」のとおり、当社は一連の手続きを経て、2023年6月9日をもって上場廃止予定であることから、2024年3月期の配当予想を記載しておりません。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

2023年4月17日公表の「株式併合並びに単元株式数のための廃止及び定款の一部変更に関する臨時株主総会開催のお知らせ」のとおり、当社は一連の手続きを経て、2023年6月9日をもって上場廃止予定であることから、2024年3月期の連結業績予想を記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	7,821,950株	2022年3月期	7,821,950株
② 期末自己株式数	2023年3月期	471,638株	2022年3月期	480,436株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	7,348,339株	2022年3月期	7,445,457株

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、自己株式に含めて記載しております。

2. 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	48,642	8.8	2,787	△2.4	3,259	△0.3	2,443	△4.9
2022年3月期	44,727	△1.5	2,856	32.3	3,269	26.1	2,569	54.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	332.53	—
2022年3月期	345.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	56,057	26,731	47.7	3,636.84
2022年3月期	52,410	24,949	47.6	3,398.35

(参考) 自己資本 2023年3月期 26,731百万円 2022年3月期 24,949百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2023年4月17日公表の「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関する臨時株主総会開催のお知らせ」のとおり、当社は一連の手続きを経て、2023年6月9日をもって上場廃止予定であることから、2024年3月期の連結業績予想を記載しておりません。

また、有価証券報告書の免除申請を提出する予定であることから、有価証券報告書提出予定日を未定としております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書	5
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の対策と経済活動の両立が進む一方で、米国ではインフレ抑制のための政策金利の引き上げにより景況感が悪化し、欧州ではウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格の高騰が経済活動にマイナスの影響を与えるなど、景気は緩やかに減速しました。中国では、年度前半においてゼロコロナ政策による都市封鎖の影響があり、年度後半にかけては同政策の緩和に伴う感染拡大などにより経済活動が停滞し、景気回復のペースは鈍化しました。わが国経済は、経済活動の正常化が進み、民間消費に回復の動きが見られるなど、景気持ち直しの動きが続きましたが、資源価格の高騰や、世界的な半導体不足の長期化、急激な円安の進行による物価の高騰、欧米での金融引き締めによる海外景気の下振れリスクなどにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

このような環境の中、当社グループは「光技術と新たな技術の結合で、社会・産業インフラを支える先進企業を目指す」という経営ビジョンのもと、事業領域の拡大、社会への新たな価値提供の実現に向け、新規事業の取り組みと構造改革を推進するとともに、照明事業と光・環境事業において、独自性のある商品開発と周辺事業を含めたソリューションビジネスの展開を図り、商品提供にとどまらない、あらゆる付加価値提供に取り組んでおります。当連結会計年度においては、販売促進において、展示会などのイベントの開催や商品説明会を実施するなど、お客様との接点を増やし、新商品の訴求を積極的に行ってまいりました。一方で、調達、製造においては、電子部品などの長納期化の影響で一部の製品で生産の遅延が生じ、また、材料の高騰や為替の影響を受け、利益面では厳しい状況となりました。

なお、当連結会計年度においては、米国の連結子会社の清算に伴う棚卸資産評価損など、2,030百万円の特別損失を計上しております。

これらの結果、売上高は56,532百万円（前年同期は53,185百万円で6.3%の増加）、営業利益は2,975百万円（前年同期は3,287百万円で9.5%の減少）、経常利益は3,238百万円（前年同期は3,462百万円で6.5%の減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は198百万円（前年同期は2,330百万円で91.5%の減少）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<照明>

照明事業は、多彩な光により周囲と調和した空間を実現する景観街路照明のフラッグシップとなる新商品や、眩しさを光漏れを抑えた環境に配慮した屋外スポーツ用照明器具を発売し、市場への訴求を推進しました。LED道路灯やLED街路灯は、スマート性を有した制御関連機器と併せて、地方自治体の大規模ESCO件名に対応したことで、売上高は増加となりました。また、LED投光器は、施設に応じて最適な照明環境の提案を推進したことにより、屋外競技場へのご採用をいただいたこと、特殊環境用照明器具はラインアップの増強を図ってきたことにより工場施設向けの納入が進み、売上高は増加となりました。

これらの結果、売上高は41,134百万円（前年同期は36,332百万円で13.2%の増加）、セグメント利益は4,076百万円（前年同期は3,382百万円で20.5%の増加）となりました。

<光・環境>

光・環境事業は、UVキュア分野では、FPD関連は前年同期ほどの件名納入がなかった一方、印刷関連はUV-LED装置の市場訴求を積極的に行い、売上高は増加となりました。また、EB装置についても設備投資の持ち直しの動きがあり、売上高は増加となりました。一方で、殺菌関連分野では、市場において感染症対策が多様化する中、空気循環式紫外線清浄機の売上高は減少となり、情報機器分野では、受注が低調に推移したことにより、売上高は大幅に減少となりました。

これらの結果、売上高は15,472百万円（前年同期は16,899百万円で8.4%の減少）、セグメント利益は884百万円（前年同期は1,591百万円で44.4%の減少）となりました。

(2) 今後の見通し

2023年4月17日公表の「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関する臨時株主総会開催のお知らせ」のとおり、当社は一連の手続きを経て2023年6月9日をもって上場廃止予定であることから、2024年3月期の業績予想を記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,939	13,257
受取手形、売掛金及び契約資産	12,719	15,579
電子記録債権	1,986	2,505
商品及び製品	5,647	7,672
仕掛品	1,671	1,617
原材料及び貯蔵品	5,560	5,580
その他	680	702
貸倒引当金	△42	△30
流動資産合計	45,162	46,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,747	15,827
減価償却累計額	△10,889	△10,994
建物及び構築物(純額)	4,858	4,833
機械装置及び運搬具	14,289	14,334
減価償却累計額	△13,595	△13,698
機械装置及び運搬具(純額)	693	636
工具、器具及び備品	7,426	7,260
減価償却累計額	△7,020	△6,905
工具、器具及び備品(純額)	406	354
土地	8,941	8,889
リース資産	81	462
減価償却累計額	△57	△95
リース資産(純額)	23	367
建設仮勘定	120	45
有形固定資産合計	15,043	15,128
無形固定資産		
ソフトウェア	196	209
その他	136	107
無形固定資産合計	332	317
投資その他の資産		
投資有価証券	4,247	4,817
繰延税金資産	265	351
その他	546	746
貸倒引当金	△14	△126
投資その他の資産合計	5,045	5,788
固定資産合計	20,422	21,235
資産合計	65,585	68,122

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,002	6,814
電子記録債務	5,273	5,915
短期借入金	640	3,070
1年内返済予定の長期借入金	200	—
未払法人税等	804	546
未払消費税等	267	63
賞与引当金	731	698
クレーム処理引当金	62	49
その他	1,562	2,681
流動負債合計	15,544	19,840
固定負債		
長期借入金	2,550	700
繰延税金負債	9	68
再評価に係る繰延税金負債	1,024	1,009
退職給付に係る負債	11,465	10,475
資産除去債務	136	136
役員株式給付引当金	86	83
その他	1,332	1,612
固定負債合計	16,606	14,084
負債合計	32,151	33,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	2,069	2,069
利益剰余金	20,498	19,768
自己株式	△823	△813
株主資本合計	30,384	29,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,623	1,932
土地再評価差額金	2,136	2,100
為替換算調整勘定	△1	689
退職給付に係る調整累計額	△726	△217
その他の包括利益累計額合計	3,031	4,506
非支配株主持分	17	26
純資産合計	33,434	34,196
負債純資産合計	65,585	68,122

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	53,185	56,532
売上原価	35,917	39,110
売上総利益	17,267	17,422
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,648	1,610
給料及び手当	5,133	5,179
賞与引当金繰入額	425	488
退職給付費用	657	664
貸倒引当金繰入額	△3	△12
その他	6,118	6,515
販売費及び一般管理費合計	13,979	14,446
営業利益	3,287	2,975
営業外収益		
受取利息	3	9
受取配当金	109	131
受取賃貸料	10	9
保険配当金	21	22
為替差益	44	109
持分法による投資利益	—	2
その他	64	88
営業外収益合計	253	373
営業外費用		
支払利息	67	78
持分法による投資損失	4	—
その他	7	32
営業外費用合計	79	111
経常利益	3,462	3,238
特別利益		
固定資産売却益	89	25
投資有価証券売却益	20	10
特別利益合計	110	36
特別損失		
固定資産除売却損	56	9
棚卸資産廃棄損	—	105
棚卸資産評価損	—	1,509
減損損失	—	132
特別退職金	—	143
貸倒引当金繰入額	—	114
リース解約損	—	79
投資有価証券評価損	—	33
保険解約損	—	18
特別損失合計	56	2,145
税金等調整前当期純利益	3,516	1,129
法人税、住民税及び事業税	1,114	1,044
法人税等調整額	72	△118
法人税等合計	1,186	925
当期純利益	2,329	203
非支配株主に帰属する当期純利益		
又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	5
親会社株主に帰属する当期純利益	2,330	198

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,329	203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△268	309
為替換算調整勘定	482	628
退職給付に係る調整額	322	509
持分法適用会社に対する持分相当額	31	62
その他の包括利益合計	567	1,509
包括利益	2,897	1,713
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,898	1,708
非支配株主に係る包括利益	△0	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,640	2,069	18,262	△323	28,649
当期変動額					
剰余金の配当			△306		△306
親会社株主に帰属する当期純利益			2,330		2,330
自己株式の取得				△500	△500
土地再評価差額金の取崩			211		211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,235	△500	1,735
当期末残高	8,640	2,069	20,498	△823	30,384

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,891	2,348	△515	△1,048	2,675	16	31,342
当期変動額							
剰余金の配当							△306
親会社株主に帰属する当期純利益							2,330
自己株式の取得							△500
土地再評価差額金の取崩							211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△268	△211	513	322	355	1	356
当期変動額合計	△268	△211	513	322	355	1	2,092
当期末残高	1,623	2,136	△1	△726	3,031	17	33,434

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,640	2,069	20,498	△823	30,384
当期変動額					
剰余金の配当			△964		△964
親会社株主に帰属する当期純利益			198		198
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分				16	16
土地再評価差額金の取崩			35		35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△730	9	△720
当期末残高	8,640	2,069	19,768	△813	29,664

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,623	2,136	△1	△726	3,031	17	33,434
当期変動額							
剰余金の配当							△964
親会社株主に帰属する当期純利益							198
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							16
土地再評価差額金の取崩							35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	309	△35	690	509	1,474	8	1,482
当期変動額合計	309	△35	690	509	1,474	8	762
当期末残高	1,932	2,100	689	△217	4,506	26	34,196

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,516	1,129
減価償却費	1,207	1,161
減損損失	—	132
棚卸資産評価損	—	1,509
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25	△32
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	94
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△581	△622
受取利息及び受取配当金	△113	△141
支払利息	67	78
為替差損益 (△は益)	△19	△37
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△33	△16
持分法による投資損益 (△は益)	4	△2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△20	△10
売上債権の増減額 (△は増加)	△471	△3,227
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△624	△3,087
仕入債務の増減額 (△は減少)	247	1,334
その他	△904	728
小計	2,249	△1,010
利息及び配当金の受取額	112	139
利息の支払額	△75	△80
法人税等の支払額	△869	△1,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,417	△2,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△506	△773
有形固定資産の売却による収入	412	85
無形固定資産の取得による支出	△81	△118
投資有価証券の取得による支出	△60	△112
投資有価証券の売却による収入	91	26
その他	△48	△106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△193	△997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60	2,430
長期借入れによる収入	2,150	—
長期借入金の返済による支出	△4,200	△2,050
自己株式の売却による収入	—	7
自己株式の取得による支出	△500	△6
配当金の支払額	△306	△964
その他	△72	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,989	△685
現金及び現金同等物に係る換算差額	201	245
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,563	△3,681
現金及び現金同等物の期首残高	18,503	16,939
現金及び現金同等物の期末残高	16,939	13,257

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、照明ランプ等の各種光源及び照明機器の製造販売事業である「照明」、光・環境機器等の製造販売事業である「光・環境」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1. 2	連結 財務諸表 計上額
	照明	光・環境	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,312	16,872	53,185	—	53,185
セグメント間の内部売上高又は振替高	20	27	47	△47	—
計	36,332	16,899	53,232	△47	53,185
セグメント利益	3,382	1,591	4,974	△1,686	3,287
セグメント資産	34,961	16,857	51,819	13,766	65,585
その他の項目					
減価償却費	829	378	1,207	—	1,207
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	453	146	600	—	600

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,686百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等であります。

2. セグメント資産の調整額13,766百万円は、報告セグメントに配分しない提出会社の金融資産等であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1. 2	連結 財務諸表 計上額
	照明	光・環境	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,092	15,440	56,532	—	56,532
セグメント間の内部売上高又は振替高	41	32	74	△74	—
計	41,134	15,472	56,606	△74	56,532
セグメント利益	4,076	884	4,960	△1,985	2,975
セグメント資産	38,249	18,778	57,028	11,093	68,122
その他の項目					
減価償却費	791	369	1,161	—	1,161
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	758	590	1,349	—	1,349

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,985百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等であります。

2. セグメント資産の調整額11,093百万円は、報告セグメントに配分しない提出会社の金融資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	計
45,689	4,242	2,982	270	53,185

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	計
49,435	4,691	2,088	317	56,532

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当連結会計年度において、「照明」セグメントで固定資産の減損損失を132百万円計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,551.68円	4,648.81円
1株当たり当期純利益	313.01円	26.97円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度75千株、当連結会計年度64千株)。
- また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度75千株、当連結会計年度67千株)。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,330	198
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,330	198
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,445,457	7,348,339

(重要な後発事象)

(株式併合並びに単元株式数の定めの変更及び定款の一部変更について)

当社は、2023年4月17日開催の取締役会(以下「本取締役会」といいます。)において、2023年5月22日開催予定の臨時株主総会(以下「本臨時株主総会」といいます。)に、第1号議案「株式併合の件」及び第2号議案「定款一部変更の件」をそれぞれ付議することを決定いたしました。

1. 株式併合について

(1) 株式併合の目的

2023年2月6日付当社プレスリリース「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」(以下「本意見表明プレスリリース」といいます。)においてお知らせいたしましたとおり、The Carlyle Group(関係会社及びその他の関連事業体を含め、以下「カーライル」といいます。)がその持分の全てを保有・運用するLux Holdings, L.P.(以下「カーライル・ファンド」といいます。)の完全子会社であるコスモホールディングス株式会社(以下「公開買付者」といいます。)は、2023年2月6日に、東京証券取引所プライム市場に上場している当社株式の全て(但し、当社が所有する自己株式(なお、当社の「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(以下「BBT所有株式」といいます。)を除きます。以下、当社が所有する自己株式について同じです。)を除きます。)を取得することにより、当社を非公開化することを目的とした取引の一環として、当社株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)を実施することを決定しております。

そして、2023年3月23日付当社プレスリリース「コスモホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」においてお知らせいたしましたとおり、公開買付者は、2023年2月7日から2023年3月22日までの間、本公開買付けを行い、その結果、2023年3月29日をもって、当社株式6,482,759株(所有割合(注1)87.42%)を保有するに至りました。

(注1)「所有割合」とは、当社が2023年2月6日付で公表した「2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」(以下「当社決算短信」といいます。)に記載された2022年12月31日現在の当社の発行済株式総数(7,821,950株)から、同日現在当社が所有する自己株式数(405,909株。なお、当該自己株式数には、BBT所有株式64,650株は含まれません。以下、当社が所有する自己株式について同じです。)を控除した株式数(7,416,041株)に対する割合(小数点以下第三位を四捨五入)をいいます。以下同じです。

上記のとおり本公開買付けは成立いたしました。公開買付者は、本公開買付けにおいて当社株式の全て（但し、当社が所有する自己株式（当社の株式給付信託（BBT）の所有分を除きます。）を除きます。）を取得できなかったことから、当社に対して、当社の株主を公開買付者のみとするため、株式の併合（以下「本株式併合」といいます。）の実施を要請いたしました。そのため、当社は、本意見表明プレスリリースの「3. 本公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由」の「(5)本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）」に記載のとおり、本臨時株主総会において株主の皆様のご承認をいただくことを条件として、当社株式900,000株を1株に併合する本株式併合を実施いたします。本株式併合により、公開買付者以外の株主の皆様のご所有する当社株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。

(2) 株式併合の要旨

① 株式併合の日程

ア 臨時株主総会基準日公告日	2023年3月28日（火）
イ 臨時株主総会基準日	2023年4月12日（水）
ウ 取締役会決議日	2023年4月17日（月）
エ 臨時株主総会開催日	2023年5月22日（月）（予定）
オ 整理銘柄指定日	2023年5月22日（月）（予定）
カ 当社株式の最終売買日	2023年6月8日（木）（予定）
キ 当社株式の上場廃止日	2023年6月9日（金）（予定）
ク 本株式併合の効力発生日	2023年6月13日（火）（予定）

② 株式併合の内容

ア 併合する株式の種類

普通株式

イ 併合比率

2023年6月13日（予定）をもって、2023年6月12日（予定）の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の皆様のご所有する当社株式900,000株を1株に併合いたします。

ウ 減少する発行済株式総数

7,350,204株

(注) 当社は、本取締役会において、2023年6月12日付で、当社の自己株式471,738株（2023年3月31日時点の自己株式407,088株及び2023年6月12日までに当社が無償取得する予定の当社の株式給付信託（BBT）の所有分である64,650株の合計）を消却することを決議いたしましたので、「減少する発行済株式総数」は当該消却後の発行済株式総数を前提として記載しております。

エ 効力発生前における発行済株式総数

7,350,212株

(注) 当社は、本取締役会において、2023年6月12日付で、当社の自己株式471,738株（2023年3月31日時点の自己株式407,088株及び2023年6月12日までに当社が無償取得する予定の当社の株式給付信託（BBT）の所有分である64,650株の合計）を消却することを決議いたしましたので、「効力発生前における発行済株式総数」は当該消却後の発行済株式総数を前提として記載しております。

オ 効力発生後における発行済株式総数

8株

カ 効力発生日における発行可能株式総数

32株

キ 1株未満の端数が生じる場合の処理の方法並びに当該処理により株主に交付されることが見込まれる金銭の額

(a) 会社法第235条第1項又は同条第2項において準用する同法第234条第2項のいずれの規定による処理を予定しているかの別及びその理由

本株式併合により、公開買付者以外の株主の皆様のご所有する当社株式の数は、1株未満の端数となる予定です。本株式併合の結果生じる1株に満たない端数につきましては、その合計数（会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じです。）第235条第1項の規定により、その合計数に1株に満たない端数がある場合にあっては、当該端数は切り捨てられます。）に相当する数の株式を売却し、その売却により得られた代金を端数が生じた株主の皆様へ交付いたします。当該売却について、当社は、当社株式が2023年6月9日をもって上場廃止となる予定であり、市場価格のない株式となることから、競売によって買受人が現れる可能性はほとんど期待できないこと、本株式併合が、当社株式を非公開化するために行われるものであり、かかる目的との関

係では公開買付者が端数相当株式の買受人となるのが整合的であること、及び当社において自己株式数を増加させる必要も存しないことなどを踏まえて、当社は会社法第235条第2項の準用する同法第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得た上で、当該端数の合計数に相当する当社株式を公開買付者に売却することを予定しております。

この場合の売却価格につきましては、必要となる裁判所の許可が予定どおり得られた場合には、株主の皆様が所有する当社株式の数に本公開買付価格と同額である4,460円を乗じた金額に相当する金銭が交付されるような価格に設定することを予定しております。

- (b) 売却に係る株式を買い取る者となると見込まれる者の氏名又は名称
コスモホールディングス株式会社（公開買付者）

- (c) 売却に係る株式を買い取る者となると見込まれる者が売却に係る代金の支払のための資金を確保する方法及び当該方法の相当性

本意見表明プレスリリースに記載のとおり、公開買付者は、本公開買付けが成立した場合、本公開買付けの決済の開始日の2営業日前までにカーライル・ファンドから130億円の出資を受けるとともに、本公開買付けの決済の開始日の1営業日前までに株式会社三井住友銀行（以下「三井住友銀行」といいます。）から209億円の借入れを受けることを予定しているところ、当社は、カーライル・ファンドからの出資に関する出資証明書及び三井住友銀行からの借入れに関する融資証明書を確保することによって公開買付者の資金確保の方法を確認しております。

また、公開買付者によれば、本株式併合の結果生じる1株未満の端数の合計数に相当する当社株式の売却代金の支払いに支障を及ぼす可能性のある事象は発生しておらず、また今後発生する可能性も認識していないとのことです。したがって、当社は、本株式併合の結果生じる1株未満の端数の合計数に相当する当社株式の売却代金の支払いのための資金を確保する方法については相当であると判断しております。

- (d) 売却する時期及び売却により得られた代金を株主に交付する時期の見込み

当社は、本株式併合の効力発生後、会社法第235条第2項の準用する同法第234条第2項の規定に基づき、本株式併合の結果生じる1株に満たない端数の合計数に相当する当社株式の売却について、2023年6月下旬を目途に裁判所に許可を求める申立てを行うことを予定しています。当該許可を得られる時期は裁判所の状況等によって変動しますが、同年7月上旬を目途に裁判所の許可を得て、2023年7月下旬を目途に公開買付者に売却し、その後、当該売却により得られた代金を株主の皆様が迅速かつ円滑に交付するための準備を行った上で、2023年9月中旬を目途に株主の皆様が端数相当株式の売却代金を交付することを見込んでおります。

当社は、本株式併合同様にスクイーズアウト手続きとして行われる株式併合の他社事例における裁判所に許可を求める申立て、裁判所の許可の取得及び当該売却に係る代金を交付するために要する期間、当社のために当該売却に係る代金の交付を行う当社の株主名簿管理人との協議、並びに公開買付者による当該売却に係る代金の支払のための資金の準備状況及び確保手段を踏まえて、上記のとおり、それぞれの時期に、本株式併合の結果生じる1株に満たない端数の合計数に相当する当社株式の売却が行われる見込みがあり、また、当該売却により得られた代金の株主への交付が行われる見込みがあるものと判断しております。

2. 単元株式数の定め廃止について

(1) 廃止の理由

本株式併合の効力が発生した場合には、当社の発行済株式総数は8株となり、単元株式数を定める必要性がなくなることによるものです。

(2) 廃止予定日

2023年6月13日

(3) 廃止の条件

本臨時株主総会において、本株式併合に関する議案及び単元株式数の定め廃止に係る定款の一部変更に関する議案（下記「3. 定款一部変更について」をご参照ください。）が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生することを条件といたします。

3. 定款一部変更について

(1) 定款変更の目的

- ① 本株式併合にかかる議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生した場合には、会社法第182条第2項の定めに従って、当社株式の発行可能株式総数は32株に減少することとなります。かかる点を明確にするために、本株式併合の効力が発生することを条件として、定款第5条（発行可能株式総数）を変更するものであります。
- ② 本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生した場合には、当社の発行済株式総数は8株となり、単元株式数を定める必要がなくなります。そこで、本株式併合の効力が発生することを条件として、現在1単元100株となっている当社株式の単元株式数の定めを廃止するため、定款第7条（単元株式数等）及び第8条（単元未満株主の売渡請求）の全文を削除し、当該変更に伴う条数の繰り上げを行うものであります。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線部は変更部分を示します。)

現行定款	変更案
<p>(発行可能株式総数)</p> <p>第5条 当社の発行可能株式総数は、<u>2,390万株</u>とする。</p> <p>第6条 (条文省略)</p> <p><u>(単元株式数等)</u></p> <p>第7条 当社は100株をもって単元株式数とし、株主総会における議決権は、法令で議決権を有さない旨を定める場合のほかは、<u>1単元につき1個とする。</u></p> <p><u>2. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次の各号に掲げる権利以外の権利を行使することができない。</u></p> <p><u>(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利</u></p> <p><u>(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利</u></p> <p><u>(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利</u></p> <p><u>(4) 次条に掲げる権利</u></p> <p><u>(単元未満株主の売渡請求)</u></p> <p>第8条 当社の単元未満株式を有する株主は、その単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を当社に対し売渡すことを請求（以下「<u>売渡請求</u>」という。）することができる。この請求があった場合において、当社が売渡すべき数の株式を有しないときは、当社はこの請求に応じないことができる。</p> <p><u>2. 売渡請求をすることができる期間、請求の方法等については、取締役会で定める株式取扱規程による。</u></p> <p>第9条～第45条 (条文省略)</p>	<p>(発行可能株式総数)</p> <p>第5条 当社の発行可能株式総数は、32株とする。</p> <p>第6条 (現行どおり)</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>第7条～第43条 (現行どおり)</p>

(3) 定款変更の日程

2023年6月13日(火) (予定)

(4) 定款変更の条件

本臨時株主総会において、本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生することを条件といたします。

(自己株式の消却について)

当社は、2023年4月17日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、当社の自己株式を消却することを決議いたしました。なお、当該自己株式の消却は、2023年5月22日開催予定の臨時株主総会において、株式併合に関する議案が原案どおり承認可決されることを条件としております。

1. 消却する株式の種類

普通株式

2. 消却する株式の数

471,738株(消却前の発行済株式の総数に対する割合6.03%)

3. 消却予定日

2023年6月12日